一般質問
市政のここを問う

この定例会では、9月4日から6日までの3日間で17人が登壇し、37項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）　※…掲載した項目

佐々木 隆教 議員
※1 避難所の生活環境について
2 カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

武藤 美智代 議員
1 認知症の方への配慮について
※2 5歳児健康診査について

上田 昌哉 議員
※1 障害者の就労支援について
2 自治会について
3 自治体の資金調達について

鈴木 絹男 議員
1 財政調整基金並びに各基金残高について
※2 イオンモールの誘致について

森島 公祐 議員
1 学校給食について
※2 ワクチンと健康について

近藤 澄男 議員
※1 小堤西池カキツバタ群落について
2 市民活動活性化支援事業について

大山 実 議員
1 交通安全対策について
※2 産業遺産に対する取組について

蜂須賀 信明 議員
※1 人口減少時代の対応について
2 街の住みここちについて

稲垣 雅弘 議員
※1 安心安全でにぎわいあるまちづくりの推進について

谷口 睦生 議員
※1 災害対応力の強化について
2 マイナンバーカードの普及と利用促進について

新海 真規 議員
※1 買物弱者支援について
2 PFAS（有機フッ素化合物）について
3 中学校の部活動について

伊藤 愛恵 議員
1 にぎわいの創出について
※2 放課後児童クラブの昼食について

山本 シモ子 議員
※1 子どもたちの豊かな教育の充実について
2 生活保護世帯の暮らしを守るについて
※3 市内巡回バス「かりまる」無料の継続について
4 平和行政の取組について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。
「刈谷市議会」で検索し、**「議会映像を見る」**をクリックしてください。

佐々木 隆教 議員
発災時の避難所生活に有益なインスタントハウスの導入を!!

問 従来の段ボール間仕切りより優れている2種類のインスタントハウスが、トルコ・シリア地震や能登半島地震などの被災地で実際に活用された。屋内用インスタントハウスは、避難所で防疫、防寒、防音、プライベート空間の確保、家族の人数に合わせた拡張性に優れているなどといった特徴がある。また、屋外用インスタントハウスは、数時間で設営可能であり、仮設住宅完成までに要する数か月間のつなぎとしての仮住居として利用可能で、快適な避難生活が期待できる。避難所への導入の考えは。

答 更衣室や授乳室などとして活用することで、プライバシーの確保に有効と考える。しかし、費用面や保管場所の確保などの課題もあり、能登半島地震での状況や他自治体での事例を参考に調査研究に努める。

武藤 美智代 議員
発達の特性に気づき、つながる5歳児健康診査の実施を!!

問 5歳児健康診査の目的は何か。

答 発達の遅れや偏りなど、子供の個々の発達の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育て相談のニーズを踏まえながら、就学に向けて、子供とその保護者の特性に合わせた適切な支援につなげることを主な目的としている。

問 5歳児健康診査の実施に当たって必要な専門家の確保に向けた課題は何か。

答 医師や臨床心理士、言語聴覚士、保育士、保健師など専門職の確保が不可欠であり、臨床心理士や言語聴覚士は専門性が高く、有資格者も保健師や看護師に比べると非常に少ないため、全国的にも確保は難しい状況になっている。そのため、今後、専門家の確保も含め、5歳児健康診査の実施に向けた課題の解決に努めていく。

上田 昌哉 議員
重要な役割を担う就労支援における先進事例の調査研究を!!

問 令和6年度の精神障害者保健福祉手帳の所持者数は。

答 令和6年4月1日時点で1666人である。

問 就労系事業所の仕事内容はどういうものがあるか。

答 つくし作業所の例だと、受注作業としてリネンクリーニングやトヨタ関連企業等からの下請作業、自主製品として裁縫、木工、農作物加工品等の製品の製作、施設外就労として老人ホームの清掃、病院の消毒作業、農作業等の業務を行っている。

一般就労につながる
新たな取組に支援策を

問 就労継続支援A型事業所が廃業した場合の受皿はどうなるのか。

答 まずは本人の希望を確認することになるが、廃業する事業所がほかの就労継続支援A型で利用可能な事業所を探し、見つからない場合は、就労継続支援B型の事業所の利用や、一般就労への移行などが考えられる。

鈴木 絹男 議員
今後の経済波及効果等を見据え、刈谷市にイオンモールの誘致を!!

問 一定地域において、一定の期間に行われた財・サービスの産業間の取引を一覧にまとめた産業連関表は、政策立案、評価実績検証、観光波及効果の試算などに有用であり、県も名古屋市も作成している。産業連関表を刈谷市で作成する考えはあるか。

答 必要性も含め調査研究していきたい。

問 昨年イオンモール豊川がオープンし、大変にぎわっていると聞いている。豊川市長はイオンモールオープンに当たり、雇用を3千人確保する、税収は3億円以上ということを宣言し、実際にそうなっているようである。今後の経済波及効果等を見据えて、刈谷市にイオンモールを誘致してはどうか。

答 一定の効果があるとは思うが、地元商業者への影響等を勘案すると難しい部分もある。

森島 公祐 議員
新型コロナワクチンは任意の定期接種であるため慎重なワクチン接種を!!

問 新型コロナウイルス感染症予防接種の令和6年度の接種概要はどのようか。

答 対象者は65歳以上の方等で、個別の医療機関で接種する。また、接種者の負担は2千円である。

問 任意の定期接種であるが、今後のスケジュールはどうか。

答 対象者に予診票兼接種券及び接種の義務はないこと、自らの意思で接種を希望する人のみに接種を行うことなどを記載した説明文を9月下旬頃までに郵送する。

問 薬事承認を受ける会社は予定を含め5社で、危険性が高いと議論されるレプリコンワクチンが含まれる。接種者がワクチンを選択することは可能か。

答 接種を希望される方が医療機関に事前に問合せをすることで、ワクチンの選択は可能であると考える。

近藤 澄男 議員
小堤西池カキツバタ群落の魅力を広め、更なる資源活用を!!

問 国の天然記念物指定を受けて90年近く経過する小堤西池カキツバタ群落の保護に当たっての考え方と方策はどうか。

答 小堤西池カキツバタ群落保存活用計画に基づき、小堤西池カキツバタ群落保存対策調査委員会の意見をもらいながら、小堤西池のカキツバタを守る会と連携し、保存に当たっている。

問 除草作業に参加するボランティアの人数や作業内容は。

城内 志津 議員
※1 こどもまんなか社会のつくり方について
※2 より良い保育行政を目指すことについて
3 刈谷市パートナーシップ宣誓制度の改善について

星野 雅春 議員
1 市長の政治姿勢について
※2 音楽によるまちづくりについて
3 かりまるについて

三田 真弥 議員
※1 共同親権・共同養育について

鈴木 定晴 議員
※1 安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた取組について

答 市内外の企業、愛知教育大学の学生や富士松中学校、刈谷高等学校の生徒など、4日間で延べ300人を超える参加を予定しており、草刈りや伐採した木の運搬などを行う。

大山 実 議員
産業遺産である依佐美送信所記念館をもっとPRするべき!!

問 送信所記念館のPRに対する市の考えは。

答 市のホームページにガイドボランティアの会のホームページへのリンクを貼っている。今後も市内外へ送信所の技術や役割を伝えるよう努める。

問 短波鉄塔や鉄道跡の資料を収集、保存し案内看板等の設置により後世に残せないか。

答 短波鉄塔跡等は学芸員も関わりながら調査分析するとともに、ガイドボランティアの会の意見も頂きながら適正な保存と活用に努める。

問 2029年に迎える依佐美送信所設立100周年に向けての考えは。

答 ガイドボランティアの会と連携し、当時の記録を残していくよう努めるとともに、90周年の記念展示会を参考に依佐美送信所設立100周年について検討していく。

問 来場者向けの環境整備の状況はどうか。

答 案内看板の設置や隣接する道路の舗装、小堤西池のカキツバタを守る会により、見学者用ベンチが設置されている。

蜂須賀 信明 議員
刈谷市の流出人口をしっかりと抑えるための対応を!!

問 人口減少の要因と見られる若年女性の人口について、刈谷市の過去3年間の推移は。

答 各年10月1日現在における20歳から39歳までの住民基本台帳人口は、令和3年が1万8419人、4年が1万8286人、5年が1万8100人である。

問 人口減少の要因と見られる若年女性の人口について、刈谷市の過去3年間の推移は。

答 各年10月1日現在における20歳から39歳までの住民基本台帳人口は、令和3年が1万8419人、4年が1万8286人、5年が1万8100人である。

問 人口戦略会議において、4月に、744の自治体で人口減少が深刻化し、将来的に消滅の可能性があると発表されたが、今後、刈谷市が消滅可能性自治体にならないための政策は。

答 人口減少時代を迎えている今日において、定住促進や子育て支援などは重要な課題であると認識しており、第8次総合計画においても若い世代や子育て世代への支援、魅力ある働く場の創出、にぎわいの創出といったことを重点施策と位置づけ、取り組んでいく。

稲垣 雅弘 議員
災害時でも誰もが安心して生活を送ることができるまちづくりを!!

問 大規模災害の発生後に災害対策基本法が改正されているが、改正の内容はどのようか。

答 東日本大震災の発生を踏まえた平成25年の改正では、自助・共助による自発的な防災活動を促進し、ボトムアップ型で地域における防災力を高めるため、地区住民等が作成した地区防災計画を防災会議に提案できることとされた。

問 法改正に伴う市の対応は。

答 個別避難計画の作成に努めることとされた令和3年の改正を受けて、本市では、地域と市が協力しながら計画の策定を進め、令和6年4月1日現在では6地区が策定に取り組んでいる。今年度は、先進地区の事例発表や新たに作成した計画作成の手引を説明する等、地域に必要な支援を行うことで、全ての地区で個別避難計画の策定に取り組まれることを目指す。

いざというときに備えた
安心安全なまちづくりを

谷口 睦生 議員
「災害ケースマネジメント」を構築し、被災者に寄り添った重層的な支援を!!

問 発災後、避難生活から生活再建まで被災者一人一人のニーズを把握しながら迅速かつ効果的に支援が受けられるようにする「災害ケースマネジメント」に対する市の取組状況はどうか。

答 被災者の生活再建の支援など社会福祉協議会等の様々な関係機関と協定を締結し、平時から顔の見える関係の構築や有事の際、即時に支援できる体制を整えている。また、発災時には総合相談窓口を開設し、必要に応じて関係機関と連携して相談業務を行い被災者それぞれに適した支援制度が活用できるよう情報周知や啓発を行っている。

問 刈谷市地域防災計画に反映する予定はあるのか。

答 県の地域防災計画に災害ケースマネジメントに関する項目が追記されたことを受け、本市の地域防災計画でも明記していく予定である。

新海 真規 議員
買物弱者への支援の充実を!!

問 かりまるやチョイソコかりやを買物支援に活用することは考えているか。

答 かりまるの商業施設等への停留所設置については、地域の要望に沿えるよう検討を進める。また、チョイソコかりやは、商業施設に停留所を設置している。

問 買物弱者支援を今後どのような方針で進めるか。

答 一定の要件を満たす高齢者の方に配付しているタクシー券を買物等でも活用してほしい。また、ちょこっとささえあい事業を市内全地区に順次展開し、地域で支え合い支援できる体制整備を行う。これらの事業を継続、推進することにより、買物弱者の方への買物支援策を進める。そのほか、「くらしの地域支え合いガイド」など、日常生活の一助となる情報を多くの高齢者の方に届けるため、その周知方法について調査研究していく。

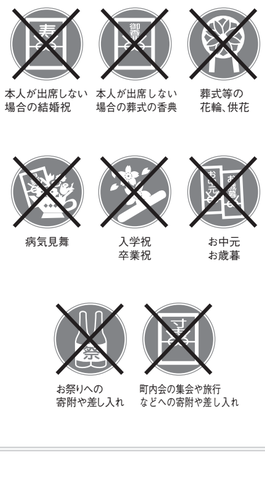
暮らしに寄り添った支援の充実を

伊藤 愛恵 議員
放課後児童クラブにおけるサービスの推進を!!

問 市が把握しているお弁当の配達サービスの成果と課題は。

答 市内全てのクラブでの安定供給が可能であることが分かった。また、おいしく安全な弁当をなるべく安価に提供してほしいというニーズへの対応や突然のキャンセル対応等のサービスの向上が課題である。

問 働くまち刈谷における子育て世代の定住促進のためにも、放課後児童クラブにおけるサービスの充実は欠かせないものであると考えるが、こうした施策を積極的に展開していくことについて、市の思いは。

答 若い世代に住みたい、住み続けたいと思っていただくためには、選ぶ立場の方々の気持ちになって施策を推進する必要がある。現在策定中の子ども計画を指針とし、子育て当事者や子供たちの声に耳を傾けながら、各種政策を展開していきたい。

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状などを出すことが禁止されています。
禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。